

CATVの将来性 ～デジタル化の流れの中で～

Where is CATV Going in the Digital Age ?

吉 川 喬
Takashi Yoshikawa

Ⅰ. はじめに

CATV (ケーブルテレビ) 発祥の地アメリカでは、今急速にCATV会社と通信会社との合併が進みつつある。平成11年4月24日、「アメリカの長距離電話会社『AT&T』は、このほどアメリカのケーブルテレビ業界第4位の『メディア・ワン』を買収することで合意した」というニュースが伝えられた。『AT&T』は、これに先立って前年の6月に買収計画を発表していたケーブルテレビ業界第2位の『テレ・コミュニケーションズ (TCI)』の買収も完了していた。

これは何を意味するのか。『TCI』と合併後、『AT&T コンシューマー・サービス』と名前を変えた新しい会社が、1,300万以上と言われる『TCI』の加入世帯のケーブルテレビ網を利用して、今注目を集めているインターネットサービスなどを含めた総合通信サービス事業に衣替えをしようとしたものである。今回の合併で『AT&T』は、全米で2,600万世帯が加入するアメリカで最大手のケーブル運営会社になる。アメリカでは、この種の情報産業界における合従連衡がさらに進むものと見られている。

日本でもマルチ・メディア時代を迎えて放送と通信の融合、つまり境目がなくなりつつあると言われ、アメリカと同じような動きが出始めている。

世界でも情報通信産業では最大級と言われる『NTT』が、平成11年3月にCS放送の『日本デジタル放送サービス (スカイパーフェクTV)』と共同でテレビ番組を配信する実験を東京都内で開始した。もともと『NTT』は放送事業を行うことはできないが、今回の実験は映像をインターネット信号で配信するもので、このことは、『NTT』が新しい分野へ進出する動きとして、少なからずCATV業界に脅威を与えていると言われている。

また、CATV業界に外国資本も参入する時代に入ってきた。平成10年3月、茨城県土浦市にあるCATV会社『土浦CATV』に、前述の『TCI社』が間接的に資本参加することにより、全国の関連するCATV会社の効率的な運用に乗り出したという。

また、九州でも、このほどいくつかのCATV会社がインターネット事業に進出することが明らかになった、というニュースも伝えられている。多メディア・多チャンネル化、そしてすべてがデジタル化の方向にある時代、CATV会社の一つの新たな可能性が、そこに見えて来る。

が、規模の小さなCATV会社が、簡単にそこへ進出できるものでもない。新たな可能性の問題と実現できることとは別問題である。国内にたくさんある、いずれも規模の小さなCATV各社が新たな事業展開を目指して、アメリカのような吸収もしくは合併劇が進むのか、そこに行政がどのようにからむのか注目される時代に入ってきていると言える。

一方で、このことは放送業界全体の大きな問題ではあるが、“放送のデジタル化”が目前に迫ってきている。CATV業界もそこに組み込まれていく。

郵政省の進める計画では、すでにスタートを切っているCS放送について、平成12年にはBS放送、そしてもっとも問題になる地上波放送は、平成12年から関東圏で試験放送を始め、平成15年末までには関東・近畿・中京圏で本放送を始めるという。このデジタル化については、各放送局の費用面での負担があまりにも大き過ぎ、計画自体必ずしもスムーズに推移するとは思えないが、いずれにしてもこのデジタル化は世界的な課題であり、その方向へ進んで行くことは間違いない。全国的には平成18年までにはすべてがデジタル化される、と言われている。つまり、CATV各社も、ここ数年内に放送全体のデジタル化にかかわる対応を迫られることになる。昨年7月に発足した『鹿児島有線テレビ』は、放送のデジタル化を先取りして28チャンネルのデジタルサービスを開局当初から実施している。このデジタル化に伴う費用負担については、規模が小さく経営基盤の弱いCATV各社にとっては頭の痛い問題であり、この点を考慮した郵政相の諮問機関である電気通信審議会は、平成11年5月に、CATV各社の合従連衡による規模拡大、その支援策の必要性を提言としてまとめている。

CATV発祥の地アメリカでは、今テレビを視聴できる世帯の約70%（推定で6,600万世帯）が何らかの形でCATVのサービスを受けていると言われている。CATV事業に関しては、日本の場合アメリカに比べまだ遅れていると言わざるを得ない。だが、考えようによっては、日本のCATV界にはまだまだ発展の余地があるということになろう。

ところで、大分県では、今年の4月南海部郡鶴見町に新しいCATV局『ケーブルテレビ鶴見(CAT)』が開局した。鶴見町のCATVは、昭和62年開局の『大山町有線テレビ(OYT)』と同種のいわゆる農村型のCATVと言っている。大分県内では、昭和57年に日田市で『九州有線テレビ放送(KCV)』がサービスを開始して以来、自主放送を実施するいわゆるCATVとしては9番目の開局となる。

南海部郡内では、鶴見町のほか本匠村では平成12年4月からCATVを発足させる準備を今進めており、上浦・弥生・蒲江・米水津の各町村でも現在計画を策定中と聞く。

また、臼杵市では、平成11年8月に「ケーブルネットワーク」を導入する構想を明らかにした。既存のCATV各社も新たなサービスを模索し始めている。放送と通信の融合時代、インターネットの急速な普及、放送のデジタル化などさまざまな状況を背景に大分県内でもCATV界に新たな動きが見られるようになってきた。

平成9年度末、全国では68,234局のCATVが、事業形態はさまざまだが視聴者に多様なサービスを提供している。契約世帯は1,448万。これはNHKの全国の受信契約世帯の約40%に当たる。ちなみに大分県では、CATV契約率は約30%である。

II. CATVとは何か

地上波をはじめBS（放送衛星）放送、CS（通信衛星）放送等、空中波の電波を使用する放送はすべて放送法ならびに電波法の適用を受ける。CATV（ケーブルテレビ）は、放送ではあっても放送法とは違う有線テレビジョン放送法ならびに有線電気通信法という法律のもとで放送

が行われている。その有線テレビジョン放送法第二条（定義）に「有線テレビジョン放送とは、有線放送（公衆によって直接受信されることを目的とする有線電気通信の送信をいう）であって、有線ラジオ放送業務の運用の規制に関する法律第二条に規定する有線ラジオ放送以外のものをいう」とある。ここにいう有線電気通信とは、有線電気通信法によれば「送信の場所と受信の場所との間を線条その他の導体を利用して、電磁的方式により、符号、音響又は影像を送り、伝え、又は受けることをいう」となる。

上記の線条その他の導体は、同軸ケーブルや光ファイバーケーブルのことを指している。

ところで、CATVはアメリカに始まる。アメリカでは、1941年（昭和16年）にテレビ放送が始まっているが、当初からテレビ電波の届かない地域、あるいは電波が届いてもその電波が弱いため鮮明な画像で視聴することができない地域で共同で受信し視聴するための特別のアンテナ（共同受信施設・Common Antenna Television）を立てたのが、そもそものCATVの始まりである。オレゴン州、もしくはペンシルベニア州が発祥の地と言われている。

その後、この共同受信施設が形を変えてCATV会社（Community Antenna Television）となり、経営規模を拡大して発展するなかで、60年代に入って独自番組の制作や有料サービスなどを展開するようになった。更には、1975年の『HBO（新作映画のノーカットサービス）』や1980年の『CNN（24時間ニュース）』などが地上波の放送局とは違う専門波として、国内通信衛星を使って番組の配信を始め飛躍的な発展を遂げることになる。他に、この種の大規模なCATVとしては、『MTV（音楽専門）』『ESPN（スポーツ）』などが日本でもよく知られている。このように、アメリカの場合は、規模の大きいCATV会社が独自に番組を制作し、世界の放送局またはCATV各社に通信衛星を使ってその番組を提供することが多くある。

日本のCATVもアメリカ同様、もともとは地上波テレビの見えにくい、いわゆる「難視聴地域」の解消を目的として発足したものである。その第1号は、昭和30年、群馬県伊香保温泉に設置された近隣の40世帯を対象とした「TV共同受信施設」だと言われている。いわゆる自然の地形が原因となる「難視聴地域」の多くは山間部にあり、したがって、この「難視解消型」のCATV（共同受信施設）の多くは山間部に建設された。伊香保温泉について、静岡県伊豆長岡町、和歌山県の白浜町など主として温泉地にCATVの前身であるこの種の共同受信施設が作られていった。

いずれにせよ、この共同受信施設はテレビ受信世帯が増えるにつれ、よりよい電波状態で受信、つまりテレビを楽しみたいという視聴者の要望に応える形で設置が進むが、一方でNHK、民放を問わず難視聴対策として山間地（テレビの映りが悪い地域）でのサテライト局（中継局）の建設が進み、いわゆる山間地での難視問題は少しずつ解消されていった。

一方、都市部では高層ビルの建設が増えるにしたがって、そのビルの陰になる地域のいわゆる人工的な「難視聴」も問題となるようになり、都市部にもCATV（共聴施設）が設置されるようになっていった。その後、この種のCATV（Community Antenna Television）は、単なる「難視解消」つまり地上波テレビの再送信にとどまらず、空きチャンネルを利用して地域に密着した情報を取材して放送したり、その他の多くのチャンネルを利用する新たなサービスを展開するようになっていく。

そして、CATVの世界は、やがて農村部では、地域ぐるみのサービスを実施するいわゆる『農村型CATV』となり、また、都市部では多様なサービスを展開する『多チャンネル都市型CA

TV』へと発展し、今日に至っている。

日本のCATVの歴史はもともと難視解消にあるが、大分県でも平成元年にサービスを開始した『中津ケーブルテレビ (NACT)』は、中津市内にあった既存の「ビル陰難視解消対策としての共聴施設」を統合したものからスタートしており、『大分ケーブルネットワーク (OCN)』や『佐賀関テレビ (STV)』も難視解消を目的としたものとして始まった (区域内再送信)。これらは、小規模の共同受信施設を統・廃合する形で発展してきたものである。

難視解消に近いが、例えば日田市の『九州有線テレビ放送 (KCV)』は、地域の住民に、より多くのチャンネルでテレビを楽しんでもらえないかという構想から始まっている (区域外再送信を含むもの)。大分県では、民放局は『大分放送 (OBS)』と『テレビ大分 (TOS)』しかなかった時代である。

このほか、鶴見町の『ケーブルテレビ鶴見 (CAT)』もそうだが、昭和62年に始まった『大山町有線テレビ (OYT)』は、地域住民を対象にきめ細かな情報サービスを行う農林水産省主導の「農村多元情報システム (MPI S)」、いわゆる「農村型CATV」と言われるものである。もちろん、基本は難視聴の解消にあるが、そこにはそれ以上の目的がある。メディアを多角的に利用し、地域を限定したきめ細かなより多くのサービスを展開することである。

そして、いまCATV界で脚光を浴び、またさまざまな面で将来性を期待されているのが「多チャンネル・多機能都市型CATV」である。一般には、引き込み端子数1万以上、5チャンネルの自主放送、そして双方向機能をもつものを都市型というが、大分県では、『大分ケーブルテレビ放送 (OCT)』『ケーブルテレビジョン別府 (CTB)』『ケーブルテレビ佐伯 (CTS)』などがそれに当たる。今、多くのCATVは、約30程度のチャンネルを持ち、視聴者に多様なサービスを提供している。

(表1) 大分県内の主なCATV会社の概要 (開局順)

<p>①. <九州有線テレビ放送 (KCV)></p> <p>昭和57年10月31日サービス開始。スタート当初、加入世帯数は3,000。許可エリアは、日田市内14,800世帯。現在、9,300世帯加入。将来、日田郡、玖珠郡へサービスを拡大する予定。郊外の竜体山に受信基地。サービスチャンネル30 (再送信等16、CS専門波14)。自主制作番組「コミュニティーチャンネル・ひた放送」、インフォメーション、ニュースウィークリー、コミュニティー (演奏会・祭り・講演等の特集)、日田市議会の中継等。社員総数、8名。</p>
<p>②. <大分ケーブルネットワーク (OCN)></p> <p>昭和60年6月6日サービス開始。元は、大分市明野地区を中心とした難視解消の共聴施設。対象世帯は35,000。現在、9,500世帯が加入。明野南に受信基地。サービスチャンネル22 (再送信等12、CS専門波10)。自主制作番組「ワンワンチャンネル」、地区公民館主催・幼稚園等の行事、祭り等。社員総数、8名。</p>
<p>③. <大山町有線テレビ (OYT)></p>

CATVの将来性

昭和62年4月1日サービス開始。農水省による補助事業、農村型CATV。大山町の全世帯1,045世帯が加入。町内都筑小学校に受信基地（福岡の電波）。サービスチャンネル24（再送信等13、CS専門波1、自主10）。自主制作番組「コミュニティーチャンネル」、ニュース、保育所・幼稚園・学校行事等。「気象情報」。「MIODシステム（ビデオ・オン・デマンド）」、いつでも呼び出し可能。社員総数、5名。

④. <中津ケーブルテレビ（NACT）>

平成1年1月19日サービス開始。ビル等による電波障害解消の共聴施設がスタート。当初100世帯、中津市内25,000世帯のうち旧市街を中心に3,500世帯加入。将来、耶馬溪町・三光村・福岡県吉富町等へサービスを拡張する予定。福岡県行橋中継局の電波（福岡）を受信。サービスチャンネル17（再送信等14、CS専門波3）。自主制作番組「中津テレビ」、地域イベント紹介・議会中継・競馬中継等。社員総数、4名。

⑤. <ケーブルテレビジョン別府（CTB）>

平成3年11月1日サービス開始。対象世帯54,800、うち23,000世帯加入。将来、日出町へサービス拡大予定。鶴見山頂に受信基地。サービスチャンネル37（再送信等17、CS専門波20）。自主制作番組「とんぼチャンネル」、別府・日出の話題紹介。「ガイドチャンネル」、「お天気チャンネル」等。社員総数、20名。

⑥. <大分ケーブルテレビ放送（OCT）>

平成4年4月1日サービス開始。本格的な都市型CATV。対象エリア135,000世帯、うち60,000世帯加入。将来は挾間町・野津原町・庄内町までサービスを拡張予定。鶴見山頂に受信基地。サービスチャンネル35（再送信等17、CS専門波18）、アナログ方式では54チャンネルまでサービス可能、デジタル方式では300チャンネルまで可能。自主放送「大分市民チャンネル」、もぎたて情報局等。「生活情報チャンネル」、各種情報提供。社員総数、32名。

⑦. <ケーブルテレビ佐伯（CTS）>

平成5年4月1日サービス開始。対象世帯14,000、うち6,200世帯が加入。将来は南海部郡8か町村、更に津久見市・臼杵市のCATV（開局予定）等と業務提携（サービスを拡大）予定。四国の民放局の電波を受信。サービスチャンネル30（再送信等13、CS専門波17）。自主放送「コミュニティーチャンネル」、話題、出来事、市政だより、市議会中継等。社員総数、17名。

⑧. <佐賀関テレビ（STV）>

平成9年1月1日サービス開始。共聴施設20か所を一本化した「難視解消型」としてスタート。佐賀関町内の対象世帯4,800のうち、2,300世帯が加入。町内金山に受信基地（福岡・山口の民放局電波を受信）。サービスチャンネル24（再送信等14、CS専門波10）。社員総数、5名

⑨. <ケーブルテレビ鶴見（CAT）>

平成11年4月1日サービス開始。鶴見町の 1,650世帯が対象、スタート当初、大島の170世帯でサービス開始。平成12年1月に全世帯を対象に本格的なサービスを開始する予定。四国の民放局電波を受信。サービスチャンネル7（地上波の再送信のみ、本格運用時にはCS専門波を10チャンネル程度予定）。社員総数、1名。

以上見てきたように、地域により経営形態またサービス内容はさまざまである。大分以外の民放局地上波の再送信の方式については地理的な条件等からさまざまだが、東京キー局5局のサービスをいかに効率よく行うかに工夫を凝らしていることがよくわかる。

Ⅲ. 視聴者が求めるもの

日本でCATVが始まって40数年。難視解消からさまざまな変遷があり、今、CATVの主流は「多チャンネル都市型」である。

テレビの世界は、昭和28年発足の白黒テレビから昭和40年代のカラー化、50年代の後半からBS放送が始まり、60年代のCS放送、そして技術的にはアナログからデジタルへと目まぐるしくまた日進月歩で発展してきたが、この間、CATVは、視聴者へのサービスの在りようをどのように考え、また視聴者はCATVに何を求めてきたのか。

今視聴者がCATVに求めるものは何か。地域によって違いはあると思うが、主として次の3点ではないかと思われる。

現在、県単位での地上波テレビのチャンネル状況は、NHKを除いて民放局が最も多いのは東京の6チャンネル。ついで大阪・名古屋・福岡等大都市圏の5チャンネル。他は4チャンネル、もしくは3チャンネルで、佐賀県は実質1チャンネルしかない。

こうしたチャンネル状況を踏まえ、まず第一に考えられる視聴者の要望は、東京にある民放キー局の番組を同時時間帯にすべて見たいということである。このことは、平成5年、筆者が『大分ケーブルテレビ（OCT）』の契約者を対象に行ったアンケート調査で、OCT加入の動機を80%を超える人が「福岡（東京）のテレビ番組を全部見たい」と答えていることでも分かる（表2）。

（表2）OCT加入の理由（複数回答）

①福岡の番組が見たい	82.8%
②地上波にない番組が見たい	44.1
③衛星放送を見たい	22.6
④地上波の映りが悪い	8.1
⑤OCT制作番組が見たい	5.4
⑥なんとなく	5.4

*平成5年8月 大分県内で調査

テレビに関して言えば、電波の有限性、地域の人口・経済力等からみて地域によってチャンネル

ル数に差があるのは当然である。チャンネル数（テレビ局）の少ないところでは、これを「テレビ情報の過疎地」などと言うこともある。大分県の場合、平成5年まではまさにそうだった。平成5年に『大分朝日テレビ（OAB）』が開局していくらか情報過疎が解消されたとはいえ、大分県の視聴者の多くはまだ「テレビ情報の過疎地」だと思っているフシがある。他県から当短大に入学した学生でさえそう言う。

地上波テレビのチャンネル数が少ない地域ほどこの傾向（「多くのテレビ局の番組を見たい」とする）は強い。つまり、大都市圏以外は、まだほとんどがこの傾向だといっても過言ではない。CATVは、いずれも“多チャンネル”による多種多様なサービスを売り物にしているが、日本の場合一般的に言えることは、視聴者がCATVに求めるものは、「より多くの地上波番組」のほうはまだ強いということであろう。

県内の各CATVは、こうした視聴者の要望に応えるためさまざまな技術的な工夫を凝らして、東京キー局の番組をすべて取り入れる努力をしている（表5）。

視聴者がCATVに求める二番目は「地上波のテレビにない番組を見たい」ということである。『大山町有線テレビ』『ケーブルテレビ鶴見』を除くと、チャンネル数やサービス内容等に若干の違いはあるものの、いずれの局もCS経由の番組をかなり放送している。いわゆる専門番組であり、ここにも視聴者の求めるものがあることがわかる。専門番組としてはNHKのBSも、JSB（WOWOW）も含まれる、と考えていい。各家庭で、個別にBSやCS用のアンテナを立てなくても、多様な番組を楽しむことができるという利点があり、これは全国的な傾向でもある。特に、BSの初期、そして今CSによる新たな多様なサービスが展開されるようになり、この面での希望者は都市部、農村部を問わず確実に増えてきている、と言える。

CS放送については、『スカパーフェクトTV』や『ディレクTV』のデジタル放送が始まって今実質的に視聴可能なチャンネルは300を超えていると言われるが、CATV会社の技術的な問題もあり導入できるチャンネルは今のところ20以内。CSを使って発信されている300近いチャンネルの中でCATV側が何を基準にどの番組をどのように受け入れるかは、視聴者の動向を勘案しながら決めていくというのが実態であろう（表6）。

三つ目は、地域のきめ細かなまた身近な情報を求めるということである。特に、『大山町有線テレビ』の場合は、徹底した地域情報サービスを展開しており、その代わりCSサービスはほとんどない。全国的にみてもCATV各社は、既存の放送局が取材しないような地域情報を丹念に取材し自主チャンネルを通して放送している。大分県内のCATVもこの地域情報については、少ない要員・器材・予算等をやりくりしながら比較的力を入れて取り組んでいる、と言える。

考えてみれば大都市圏では、例えば関東を例にとってみると、東京の民放キー局がエリア内（関東6県）の各県ごとの地域のニュースをきめ細かく取り上げるということはそれほど多くはない。ニュース素材の面からしても“東京”に片寄ることになる。編成時間上、要員・器材の上でも不可能であろう。したがって、地域の人々からそのことへの要求が強く出るということにもなる。

このことに関しては、現代コミュニケーション研究会（代表・田中義久）が、平成4年に日本マス・コミュニケーション学会で発表した資料で見ることができる。これは、埼玉県川越市に新たに誕生したCATV『川越ケーブルビジョン』と地域住民のかかわりを調査・分析したものであり、表3はその中の「川越ケーブルビジョンへの期待」という質問に対する回答である。

(表3) 川越ケーブルビジョンへの期待 (複数回答)

①地域の身近な出来事を見ることができる	43.9 %
②受信機なしで衛星放送を見ることができる	33.5
③映画を楽しむことができる	32.1
④地域住民のコミュニケーションの輪が広がる	22.2
⑤川越とその周辺の天気情報をいつでも知ることができる	18.0
⑥従来のテレビ・FMラジオの画像と音質が鮮明になる	13.0

上記の回答の「①地域の身近な出来事を見ることができる」は、恐らく、いままでNHK関東地域ニュースでも東京民放キー局の地域ニュースでも取り上げられることのなかった、まさに地域の身近なニュースが放送されるようになった、ということであろう。合わせて「⑤川越とその周辺の天気情報をいつでも知ることができる」も、①と同じようにとらえることができると思う。

川越市は埼玉県西部の中核都市であり、都心への通勤時間はほぼ1時間。テレビ埼玉という民放局があるが、埼玉県は東京のテレビ局のエリア内にあり、したがって視聴者の多くは東京のテレビ局の番組を視聴している。同時に、東京の放送局が埼玉県内のニュースを取材することがあっても、川越という一地域を取材することはそれほど多くはないと考えられる。つまり、埼玉の地域ニュース、ましてや川越の地域ニュースを見る機会が、例えば、同じことを大分県の視聴者と比較すれば当然のように少ないと言える。したがって、川越市民はそのことをCATVに求めるということになるのである。限定された地域の枠内でのサービスが中心となるCATVの役割の一つがここにある。

ところで、大分県内のCATV各社はどのような自主番組を制作しているのであろうか。県内CATV局の概要(表1)にも述べているとおり、ここに取り上げた9局はいずれも何らかの形で自主番組を制作している。要員・器材・経費の面で自主番組制作はかなり困難だとしながらも、視聴者の期待に応える意味で各社とも、この面に力を入れ始めてきている、と言える。

各局とも、自主番組放送のためのチャンネルを持っており、また定曜・定時にきちんと放送を出している。その多くは、エリア内の行事、例えば、自治体・公民館・各種団体主催の行事や、保育園・幼稚園・学校の行事の紹介、そして祭り、地域内の人物紹介など。これらは身近な出来事であり、多くの視聴者が関係していることなどから特に喜ばれているという。

このことに関連して、『大山町有線テレビ』では、「大山町の人を一生に5回、テレビに出演させる」ことを目指してきたという。一生に5回というのは、まず誕生、必ず写真付きで紹介する。2回目は、保育園・幼稚園の卒園時、そして中学の卒業、このときは将来の夢を一人一人が語るという。成人式では、また大人としての夢や希望が語られる。最後は、亡くなった時。狭い地域で町ぐるみ100%CATVに加入しているからこそできる、またやって意味があるというものであろう。町民には好評だと担当者は話している。

CATV各社にとって、年に数回開催される地方議会の中継は一つの売り物になると思われる。国会中継はNHKが放送を始めて長い、CATVが国会の中継も手掛け始める時代である(CATV『国会TV』)。中継されれば、議員もそれだけ議会に臨む姿勢が違われ、議会内での行動もそれなりに規律されるというものであろう。地域のCATVは、議会を中継することにより議

CATVの将来性

会活動を地域住民に身近なものとして感じてもらうことができるはずだ。これこそCATVのサービスではないか。多くのCATVは自治体との関係で議会中継を実施し、地域住民にそれなりの支持を得ているといわれる。ちなみに、CATV専門誌「CATV now」が平成10年度に実施したアンケートによると、議会中継をしているのは回答のあった379社のうち53%、201社である。この数は年々増えている。

大分県内のCATVの中では、日田市や中津市ではこの議会中継に関しては自治体のほうが積極的で、自治体が議場内にカメラを設置して、たとえば日田市では市の職員がカメラの操作も行うという。が、大分市や別府市ではまだCATVによる中継が行われていない。それはなぜか。各社の説明によれば、市議会を中継できない理由は次のようになる。

大分市も別府市もCATVのエリアが広く、当然のことながら現状では市部全体をカバーしきれていない。つまり、議員の側に言わせれば、加入世帯数とは別に自分の選挙地盤（出身地）がサービスエリアに入っていないければ、議会が中継されたとしても地元の人が見ることはできず、不公平だというのである。

確かに、どんな形であれテレビ画面に登場するかしないかは、またそれを人々が見るか見ないかは、そのことが知名度につながるという観点から次の選挙に際して不公平の原因になる、というのはうなづけないわけではない。が、住民サイドからすれば、やはり議会活動を監視するという意味で、せつかく中継をして見せることができる機能があるならば、CATVがそれを生かすことは大事なことになるはずである。

ところで自主制作番組でユニークなのは、『ケーブルテレビジョン別府』の競輪中継と『中津ケーブルテレビ』の競馬中継である。全国的なものとしては、競輪は『スピードチャンネル』、競馬については『グリーンチャンネル』があるが、別府と中津は、それぞれの市で競輪、競馬が開催されており、中継を試みたり関連する情報の提供を行うのはその地域でしかできない地域に密着したCATVならではのサービスということができる。

この他、CATV各社は、地域密着型のCATVの地域住民への基本的なサービスとして自治体情報の提供を行っている。

このことに関連して郵政省の調査につぎのような数字がある。これは、郵政省が平成9年12月に行った「情報通信と生活に関するアンケート」の一部であり、地域住民がそれぞれ自分の住む地域の自治体情報をどのメディアから入手しているかというものである。

(表4) 地域行政情報の入手方法 (複数回答)

①自治体の広報誌	66.2 %
②自治体の回覧板	56.1
③地域のCATV	52.3
④行政の印刷物	30.8
⑤地域の人	22.3

* 通信白書 (平成10年版) による

地域住民は、各自治会組織に加入していれば、自動的に配付される自治体の広報誌から行政情報は自然に手に入れることができる。これとは別に、CATVによって地域情報を入手する人が

50%を超えるというのは筆者の予想を超えるものである。それだけ、CATVに加入している人は、CATVがきめこまかな自治体情報の提供に努めていることを知っておりまた期待していることを、この数字は裏付けていることになるのであろう。

「CATVを地域住民にとってなくてはならないものにしたい」と、各CATVの担当者は言うが、その意味するところは、上記の結果にもつながると言える。

IV. CATVのサービス

CATVのサービスの基本は地上波テレビならびにBS放送の再送信にある。テレビの見えにくい地域の視聴者のために、いかに良質の電波を送りとどけるかということである。発足当初は、アメリカはもちろんだが日本でもすべてのCATVがここに目的をもっていた。当初は、この種の施設を「共同受信施設」と言った。

この共同受信施設が、地元の電波のみならず東京キー局のすべての電波を良好な状態で受信しサービスをする施設に進み、後に規模を拡大して多チャンネルを活用したさまざまなサービスが提供できる本格的なCATVへと発展してきたのである。

いま、県内のCATVは、それぞれ地域の視聴者に対してどのようなサービスを行っているのだろうか。

基本的なサービスは、あくまでも地上波の再送信にあることはすでに述べて来ている。そのために各CATV局は、地元のテレビ局の電波を最善の状態を受信すると同時に東京キー局の電波を、これも最良の状態を受信するためにさまざまな工夫を凝らしている。

ところで、大分県内の民放3局の系列を見てみると、開局順に『大分放送（OBS）』は『東京放送（TBS）』系列、『テレビ大分（TOS）』は『フジテレビ』系列であり、一部『日本テレビ（NTV）』もネット、そして『大分朝日放送（OAB）』は完全な『朝日テレビ』系列である。『OBS』は、一部『テレビ東京』をネットすることもある。

（表5）大分県内CATV各社の再送信一覧

	KCV	OCN	OYT	NAC	CTB	OCT	CTS	STV	CAT
NHK総合	○	○	○	○	○	○	○	○	○
NHK教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分放送(TBS系列)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ大分（フジテレビ系列）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分朝日放送（テレビ朝日系列）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
RKB毎日放送(TBS系列)	○		○	○	○	○			
九州朝日放送（テレビ朝日系列）	○		○	○	○	○			
テレビ西日本（フジテレビ系列）	○		○	○	○	○			
福岡放送(NTV系列)	○		○	○	○	○		○	
TXN九州（テレビ東京系列）	○		○	○	○	○		○	
テレビ愛媛（フジテレビ系列）		○			○		○		○

CATVの将来性

南海放送(NTV系列)		○					○		○
山口放送(NTV系列)		○						○	
テレビ山口(TBS系列)								○	
NHKBS1	○	○	○	○	○	○	○	○	
NHKBS2	○	○	○	○	○	○	○	○	
J S B (WOWOW)	○	○	○		○	○	○	○	

*KCV(九州有線テレビ) *OCN(大分ケーブルネットワーク) *OYT(大山町有線テレビ) *NACT(中津ケーブルテレビ)

*CTB(ケーブルテレビジョン別府) *OCT(大分ケーブルテレビ) *CTS(ケーブルテレビ佐伯) *STV(佐賀関テレビ)

*CAT(ケーブルテレビ鶴見)

注・表ではNACT(中津ケーブルテレビ)はNACと表記

表5「大分県内CATV各社の再送信一覧」で見るとおり、例えば『大分ケーブルテレビ(OCN)』や『ケーブルテレビジョン別府(CTB)』は、鶴見山頂に受信点を設置して福岡からの電波をキャッチし光ファイバーケーブルで局舎に伝送している。このことにより福岡の『RKB毎日(TBS系列)』『九州朝日放送(テレビ朝日系列)』『テレビ西日本(フジテレビ系列)』『福岡放送(NTV系列)』『TXN九州(テレビ東京系列)』という5局、つまり東京キー局5局の電波をすべてサービスすることができるようになっている。その他、『ケーブルテレビ佐伯(CTS)』では、四国の『テレビ愛媛(フジ系列)』『南海放送(NTV系列)』を、さらに『大分ケーブルネットワーク(OCN)』や『佐賀関テレビ(STV)』では中国地方の『山口放送(NTV系列)』や『テレビ山口(TBS系列)』の電波を受信し、大分県内の3局だけではできないサービスを試みている。

地上波の再送信のねらいは東京キー局5系列すべてを網羅することにある。つまり、視聴者のCATVへの第一の期待がそこにあるからである。もちろん、BSのサービスも忘れてはいない。

いずれにしても、CATV局は、再送信というベーシックなサービスとして東京キー局の電波をいかに受け入れるかに工夫を凝らしていることがわかる。

CATVのサービスの第二は、CS(通信衛星)で放送されている専門番組のサービスである。

歴史的に見ると、CS放送はそもそも全国のCATV局にソフト(番組)を提供(配信)することから始まっている。もちろん、当初はアナログ方式の放送である。それ以前、初期のCATV局は各種番組をビデオテープで購入して放送していた。その後、放送法が一部改正されて、一般の視聴者もCATVを経由せずにダイレクトでCSの電波を受信し専門番組を楽しむことができるようになった。日本の視聴者は、BS(衛星放送)と同時に、もう一つの衛星放送(CS)も視聴することができるようになり、地上波の総合編成とは違うまさに専門性の高い衛星放送を十分楽しむことができるようになったのである。NHKのBSやJ S B (WOWOW)の視聴者が、当初の見込みをやや下回っているとはいえまず順調に伸びるのとともに、CS放送がその後アナログからデジタルに放送方式が変更され、また番組供給会社も急激に増加してバラエティーに富んだ各種番組が提供されるようになり、それに伴ってCS独自の視聴者も予想以上に増加してきている。このようにCS業界は発展の一途をたどっているように見える。

CSで放送されている番組は、現在デジタルの『スカパーフェクトTV』と『ディレクTV』によって音声波を含み300近くあると言われているが、大分県内のCATVが利用しているのは、表6のようにそのうちの28種類である。現在の技術ではCATVのチャンネルは多くて30程度と

いわれており、地上波ならびに衛星放送（NHK・J S B）の再送信そして自主放送を考えると、CATV局が、CS経由で配信される番組を放送できるのはせいぜい15～20チャンネル程度ということになる。

表6のように、大分県内のCATV各局がサービスしている番組は、300近いと言われるものの中で比較的片寄りがあり傾向は似たり寄ったりとなっている。これらは主として、先行してアナログCSで配信されていたものであり、それだけ視聴者がなじんでいるものとも言えそうだ。

（表6）大分県内CATV各局の専門番組（CS放送）サービス一覧

	KCV	OCN	OYT	NAC	CTB	OCT	CTS	STV	CAT
スターチャンネル(洋画専門)	●	●			●	●	●		
衛星劇場(邦画専門)	●	●			●	●	●		
チャンネルNECO(にっかつ映画)		○			○				
スカイA(カルチャー&スポーツ)	○				○		○		
CNN(海外ニュース)					○				
スピードチャンネル(競輪情報)						●	●		
グリーンチャンネル(競馬・農林・水産)		●	●		●	●	●		
放送大学						○	○		
カートゥーンネット(アニメ専門)						○			
日経サテライト(経済ニュース専門)						○			
BBC(海外ニュース専門)						○			
お天気チャンネル(天気予報専門)	○				○	○	○		
スペースシャワーTV(音楽情報)	○	○		○	○	○	○		
スーパーチャンネル(海外ドラマ)	○	○			○	○	○		
朝日ニュースター(国内ニュース)	○				○	○			
CSN1ムービー(世界の名画)	○	○		○		○	○	○	
VIBE(外国の音楽)	○					○	○	○	
スポーツアイ-ESPN(スポーツ専門)	○	○		○	○	○	○		
GAORA(関西発お笑い)	○				○	○	○	○	
NNN24(国内ニュース)						○	○		
ゴルフネットワーク(ゴルフ情報)	○	○				○	○		
ディスカバリチャンネル(自然・動物)					○				
時代劇チャンネル(時代劇)					○				
ファミリー劇場(テレビドラマ)	○					○	○		
スタープラス(アジア系番組)	○								
キッズステーション(子供向けアニメ)	○					○			
LET'S TRY(楽しく学ぶ)		○							
カラオケチャンネル(カラオケ専門)							○		

○契約料のみによるサービス ●有料(別途料金契約)

表6で分かるように、従来からの継続ということもさることながら、CATVが採用する番組はやはり視聴者に好まれるものでなければならない。視聴率が第一である。その意味で、各局が共通して放送しているのは、映画・音楽・スポーツであり、またニュース・天気といった番組である。より専門性の高い番組は、よほどチャンネル数が増えないと取り入れるのは難しいかもしれない。

平成5年、『大分ケーブルテレビ放送』の視聴者を対象に筆者が行ったアンケート調査でも、上記の番組の中で「お天気チャンネル」「スポーツ・アイ」「スペース・シャワー」「スーパー・チャンネル」などは比較的視聴率が高かったものである。また、平成5年開局の『ケーブルテレビ佐伯』の調査によれば、視聴率の高いのは大分同様、「お天気チャンネル」「スーパー・チャンネル」「スペース・シャワー」などである。

郵政省の「情報通信と生活に関するアンケート」で、CSによる専門番組はどの分野が好まれているかを調査した結果として次のような数字がある。

(表7) CATVの分野別視聴チャンネル数

①映画	16.2 %
②音楽	8.2
③スポーツ	15.2
④ドラマ・アニメ	7.6
⑤趣味	7.2
⑥ニュース・情報	22.9
⑦天気予報	19.1
⑧ショッピング	1.2
⑨教育	2.4

* 郵政白書（平成10年版）による

郵政省の調査によれば、第一はニュースであり、ついで天気・映画・スポーツの順となる。確かに、大分県でみても、CNNやBBCの海外ニュース、そして日本のNNN・朝日・日経などニュース番組が特にサラリーマン層に好まれているということが言える。CATV発祥の地アメリカでは、地上波再送信にいち早く専門番組によるサービスを付け加えた段階で、ノーカット映画をCATVの目玉番組にすえてきているが、日本でもこの傾向は見られる。つまり、専門番組の中での娯楽としては、やはり何と言っても映画が好まれるということである。

アメリカの場合、映画を専門に扱った『HBO』があまりにも有名であるが、『HBO』はその後、通信衛星を使ってアメリカ国内向けに映画を配信すると同時に自社制作のコメディやドラマをも手掛けるようになっていく。その後、『CNN』のニュース専門局を初め『ESPN』のスポーツ、『MTV』の音楽など各分野の専門局が続々と誕生し、CATVが単に地上波の補完的な役割を果たすだけでなく独自の産業として発展してきたのである。

こうしたアメリカの歴史を見るまでもなく日本でも同じような傾向が見られ、CSを経由して番組を供給する制作会社は、主として映画、スポーツ、音楽等に力を注いでいるといっても過言ではない。視聴者に好まれるものが、やはりチャンネル数の多くを占めているという傾向でわかる。

V. C A T Vの将来性

C A T Vは、難視解消にしても、また今行っている地上波の再送信、C S経由の専門番組の提供等、視聴者の意向に沿う形でさまざまなサービスを行ってきている。が、C A T Vは、これだけではなくもっと多くの、また多様なサービスができる機能をもった施設であるとも言える。

(表7) 大分県内各C A T Vの放送以外のサービス一覧

	KCV	OCN	OYT	NAC	CTB	OCT	CTS	STV	CAT
音声告知放送			◎						
屋外拡声放送								△	
MCA/C			◎						
農業気象観測システム			◎						
市況情報システム									
河川監視システム									
自動検針システム									
公共施設案内システム									
在宅医療システム		△			△	△			
行政情報システム					△		△	△	
防災情報システム	○				△		△	△	
C A T V電話サービス			◎				△		
パソコン通信サービス		△	◎		△		△		
インターネット接続	△				△	○			
セキュリティシステム									
ビデオ・オンデマンド			◎						

* 「ケーブル年鑑99」ならびに聞き取りによる (◎実施中 ○実験中 △検討中)

「ケーブル年鑑99」によれば、現在C A T Vで可能な独自サービスは、表7に示すようなものがあるという。これらは、すでにサービスの提供が行われていたり、今後その方向で検討が進むであろうと思われるものである。全国的に見ると、ここに上げられているサービスすべてを行っているというC A T Vはまだない。今はいずれも部分的であるが、恐らく今後急速にサービスが始まる方向にあると思われる。特に、通信事業の分野では、C A T Vのもつ高速・大容量・双方向機能を生かすことにより可能性は無限大だと言われている。

表7に示すものを事業化するためには、第一種電気通信事業免許を必要とするものもあるが、「インターネット接続サービス」「パソコン通信サービス」「C A T V電話サービス」などについては、大分県内のC A T Vでもすでに実施していたりまた多くは現在実施に向けて検討中である。これらの中でも特に注目を浴びているのは「インターネット接続サービス」であり、平成11年度、全国では63社がサービスを行っているという。大分県内のC A T Vの多くがそこへ向けて準備中である、と言える。現に、C A T V関係者は一様に、インターネット接続サービス業務に強い関心を寄せている。また、地域密着型のサービスとして「防災情報システム」「在宅医療システム」「行政情報システム」なども考えられている。

CATVの将来性

大分県内のCATV各社は、それぞれに将来へ向けての新たなサービスの展開を検討中ではあるが、表7でも分かるように、全国レベルに比較し幾分遅れ気味ではないかと思われる節がないわけではない。このことに関連して、あるCATVの責任者が筆者に次のように語っている。「他県の関係者からは、大分県内の情報網整備やCATVは進んでいるように見られているが、全国的にはかなり遅れていると思う。九州でも宮崎や佐賀はかなり進んでいる。平松知事の掛け声はいいが、県の幹部の理解が足りないし、各自治体も十分に理解しているとは言い難い。また、CATV各社も歩調を合わせて取り組む体制がなかなかとれない状況にある」。

こうした発言を踏まえ、今後CATVを核とした情報サービスが、地域のためになるものとして発展していくためには行政の十分な理解が必要となるのであろう。

こうした中、『大分ケーブルテレビ放送』では、平成11年7月から通産省の助成を受けて、新たなサービスとして「地域の医療や福祉を支援するGIS（地理情報システム）」の実験に入っている。これは、医療・介護・福祉などに関するさまざまな情報と病院や診療所などの地図情報を蓄積し、CATVのネットワークを利用してこれらの情報を各施設ならびに一般市民へ提供しようというものである。

また、平成5年4月にサービスを始めた『ケーブルテレビ佐伯』では、佐伯市の光ファイバー網付設計画「佐伯市地域情報ネットワーク整備事業」に合わせた遠大な計画を立てている。平成18年度完成と聞くと、そのとき、市内の全世帯でCATVによる従来のテレビサービスのほか、双方向機能を生かした「行政情報・地域気象情報・緊急防災情報」などの受信・発信ができるようになるという。この計画は、将来的に佐伯市を中心として臼杵市や津久見市、そして南郡一带を網羅するものになると期待されている。もちろん、この計画は単にCATV会社だけで実現できるものではなく、自治体といかに連携を深めていくかにその成否はかかっていると言えるだろう。

こうした形が近い将来、県内にあるCATV局すべてをネットワークする全県的なものになるのかどうか、筆者はそのことに期待している。CATVを核とした情報環境の変化・整備が、地域住民にもたらす価値は計り知れないものがあると思われる。ただし、こうした新たなサービスを展開するためのいわゆるインフラ整備には莫大な費用がかかるといわれ、さらにはデジタル化対策も目前に迫ってきており、CATV各社にとって“夢”と同時に厳しい“現実”がそこにあると言えそうだ。

21世紀、マルチ・メディア時代、放送と通信が融合する時代、そのときCATVが単なるCATV局というだけでなく、その可能性をどこまで発展させることができるのか、また自治体がこのメディアをどう活用しようとするのか、問われることになるのかもしれない。

<参考文献>

- 日本放送協会編『NHKデータブック・世界の放送』 日本放送出版協会
「ケーブル年鑑」編集委員会編『ケーブル年鑑99』 サテライトマガジン社
日本放送協会編『放送50年史』 日本放送出版協会
佐野匡男著『初心者のためのケーブルテレビ講座』 (株)ニューメディア
ハंक・ホイットモア著『急成長のCNN』 テレビ朝日

島崎哲彦著『「CATV」と「CS系放送」の発展と展望』 学文社
郵政省編『通信白書99』 大蔵省印刷局
電通総研編『情報メディア白書99』 (株)電通総研
NHKソフトウェア・月刊『CATV now』54号 (株)NHKソフトウェア
NHK放送文化研究所・月刊『放送研究と調査』 日本放送出版協会
大分県立芸術文化短期大学編『大分県立芸術文化短期大学研究紀要 第31巻』
朝日新聞記事
読売新聞記事

◎なお、この調査・研究に当たり、財団法人・大分放送文化振興財団から平成10年度の助成を受けた。厚くお礼を申し上げます。

◎また、この調査・研究に当たり、大分県内CATV各社の担当者に多大なご協力をいただいた。ここに深くお礼を申し上げます。